

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業

1億1,236万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

若柳地区の幼稚園と若柳川北保育所、若柳川南保育所を幼保連携型認定こども園[※]として整備するため、建設予定地の造成工事を行います。



整備イメージ図

※幼保連携型認定こども園とは、幼稚園的機能と保育所的機能の両方を合わせて持つ単一の施設で小学校就学前の子どもの教育・保育・子育て支援を一体的に提供する施設です。

財源 市の負担額 1億1,236万円
(うち市債[借入金] 1億 450万円)

すこやか子育て支援金支給事業

1,904万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

■出生祝金	第1子、第2子	2万円
	第3子	5万円
	第4子	10万円
	第5子以降	20万円
	■入学祝金	第3子以降

財源 市の負担額 1,904万円
(うち市債[借入金] 1,400万円)

小学校入学支援事業 282万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所のある第3子以降の子どもが小学校へ入学する際に購入した学用品等の費用の一部を助成します。

【制度概要】

助成額：上限額3万円
(子ども1人あたり)

財源 県の負担額 141万円
市の負担額 141万円

母子保健健康診査事業 5,585万円

(担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠では20回分の助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や成長発達の確認・育児の相談を医師、歯科医師、保健師などの専門職が行います。



育児相談の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

任意予防接種事業 5,350万円 (担当：健康推進課健康推進係)

疾病の重症化や蔓延を防ぐため、乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、中学生までを対象としたインフルエンザの3種の任意予防接種費用の全額を助成します。



医療機関での予防接種の様子

財源	市の負担額	5,350万円
	(うち市債[借入金])	3,700万円)

特別保育事業(一時、延長) 2,921万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

一時保育

保護者の就労や出産、家族の介護などの理由により一時的に保育できない場合、市内10箇所の保育所で、一時的にお子さんを預かる事業を実施します。

延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育所に入所中のお子さんを対象として、午前7時から7時30分まで、午後6時30分から7時まで、時間を延長して保育を実施します。

財源	国の負担額	534万円
	県の負担額	534万円
	利用者の負担額	174万円
	市の負担額	1,679万円

子育て応援医療費助成事業

2億4,414万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

0歳から18歳までの適正な受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	3,931万円
	宝くじ助成金	1,400万円
	市の負担額	1億9,083万円
	(うち市債[借入金])	1億3,140万円)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

新 = 新規事業
 拡 = 拡充事業
 (事業名の頭に標記)

幼稚園預かり保育事業

1億4,237万円

(担当：学校教育課学務係)

保護者の就労や出産、家族の介護などの理由により、幼稚園の教育時間外や土曜日においても保育が必要な園児を対象として、市内全ての幼稚園で預かり保育を実施します。



幼稚園の預かり保育の様子

財源	国の負担額	6,859万円
	県の負担額	4,876万円
	他市町村の負担額	7万円
	利用者の負担額	40万円
	市の負担額	2,455万円
	(うち市債[借入金])	500万円)

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）

2億4,186万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

就労などにより昼間保護者が家にいない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内全域で放課後児童クラブを実施します。

【実施期間】

4月1日～3月31日

※日曜日、年末年始などを除く。

【実施時間】

平日（登校日）

午後1時30分～6時30分

土曜日・長期休業日など

午前7時30分～午後6時30分



放課後児童クラブの活動の様子

財源	国・県の負担額	1億3,401万円
	利用者の負担額	2,781万円
	市の負担額	8,004万円

地域子育て支援センター運営事業

8,660万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

小学校入学前の乳幼児を対象に、保護者と乳幼児と一緒に利用するセンターです。子育ての悩みを保育士に相談したり、保護者同士のコミュニティの場所としても利用できます。市内10箇所で運営します。


財源	国の負担額	2,446万円
	県の負担額	2,446万円
	市の負担額	3,768万円



花山子育て支援センターの様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

幼稚園給食費無償化事業

1,420万円

(担当：学校教育課学務係)

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、栗原市立幼稚園に通園する全ての幼児の給食費を無償にします。

また、他市町村の幼稚園や私立幼稚園、認定こども園などに通園する幼児については、給食費相当分を補助します。



市立幼稚園での給食の様子

学校ICT環境推進事業

1億5,673万円

(担当：学校教育課学務係)

タブレット端末を使い、学習内容をより理解できる「分かる授業」を行い、「確かな学力」の育成を図ります。



タブレット端末を使った授業の様子

語学指導を行う外国青年招致事業

3,332万円

(担当：学校教育課指導係)

外国語指導助手(ALT)を市内全中学校に配置し、英語教育を推進するとともに、地域交流などを行います。

また、市内小学校における英語活動の導入や、留学生との交流を通じた生きた英語教育を実践します。

財源	市の負担額	3,332万円
	(うち市債[借入金])	2,100万円)

青空大使派遣事業

773万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内の中学2年生16人をオーストラリアへ派遣し、現地生徒との交流やホームステイなどを通し、自主性や協調性を育み、異文化に触れ、国際感覚豊かな人材を育成します。

財源	参加者の負担額	144万円
	市の負担額	629万円



現地生徒と交流する様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ 教員派遣事業 131万円

(担当：学校教育課学務係)

教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を目的として、学力向上に成果を上げている秋田県大仙市へ小・中学校の教員を派遣します。

派遣教員による、研修の成果を市内の各学校へ普及させ、児童生徒の更なる学力向上を図ります。

学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業) 5,379万円

(担当：学校教育課学務係)

市独自に小・中学校の教員を採用して、35人学級を編成し、きめ細かな教育活動を行うことで、児童生徒の学習習慣や生活習慣の定着を図ります。

(3) 人とつながり、支え合い、

互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します

子どもの心のケアハウス事業 1,079万円

(担当：学校教育課指導係)

不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援を、学校や適応指導教室（けやき教室）及び関係機関と連携して行います。

財源	県の負担額	1,049万円
	市の負担額	30万円

スクールバス運行事業 7億671万円

(担当：学校教育課学務係)

遠距離通学となる園児・児童生徒に対する通学支援と安全確保を図るため、スクールバスを運行します。

財源	国の負担額	1,378万円
	市の負担額	6億9,293万円

中学校校舎等大規模改造事業 3,117万円

(担当：教育総務課教育環境係)

より良い教育環境確保のため、老朽化している栗原南中学校校舎及び栗原西中学校体育館の大規模改修工事の実設計を行います。

財源	市の負担額	3,117万円
	(うち市債[借入金])	2,960万円



改修する栗原南中学校